

平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月14日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 田力祐志
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月16日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-226-8181

平成26年4月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	23,442	△0.4	324	△8.0	294	△10.7	68	△53.8
25年1月期	23,530	△1.7	352	△8.1	329	2.5	147	61.8

(注) 包括利益 26年1月期 74百万円 (△49.8%) 25年1月期 148百万円 (22.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	7.11	—	0.9	1.6	1.4
25年1月期	15.37	—	2.0	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	18,686	7,600	40.7	793.55
25年1月期	18,117	7,590	41.7	788.44

(参考) 自己資本 26年1月期 7,600百万円 25年1月期 7,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	697	△1,205	501	662
25年1月期	526	△500	32	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	19.5	0.4
26年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	42.2	0.4
27年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.6	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,081	0.1	99	△4.1	75	△10.7	18	—	1.96
通期	23,446	0.0	330	1.8	297	1.0	139	105.0	14.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期	9,645,216 株	25年1月期	9,645,216 株
② 期末自己株式数	26年1月期	67,892 株	25年1月期	61,675 株
③ 期中平均株式数	26年1月期	9,580,734 株	25年1月期	9,585,511 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	20,016	△0.2	303	△4.0	282	△10.3	67	△54.0
25年1月期	20,064	△1.4	316	△9.2	315	4.5	146	33.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	7.03	—	—	—
25年1月期	15.30	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年1月期	16,713	7,581	7,581	45.4	791.55			
25年1月期	16,052	7,537	7,537	47.0	786.52			

(参考) 自己資本 26年1月期 7,581百万円 25年1月期 7,537百万円

2. 平成27年1月期の個別業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,490	0.8	59	△16.2	19	—	2.06	
通期	20,210	1.0	271	△3.9	135	100.6	14.12	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りと区分することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な会計方針)	26
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の積極的な経済対策や日本銀行による金融緩和を背景に円高是正や株値上昇が進み、輸出の持ち直しや先行きの期待感により企業業績や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調を鮮明にしています。

百貨店業界におきましては、個人消費が底堅く推移する中で、宝飾品・高級時計やラグジュアリーブランドなどの高額品が売上を牽引し、首都圏の百貨店においては増収基調に転じたものの、地方百貨店は完全なプラス基調には至らず、一進一退の状況が続いております。

このような環境のもとで当社は、引き続き「真のお客さま第一」の実現に向け、様々な施策に全社を挙げて取り組んでまいりました。従業員一人ひとりが「明るく、元気に、笑顔で」お客さまと向き合い、接客時間の最大化を図ることによりファンを増やすとともに、お客さまの声をしっかりお聞きし、品揃えや売り出しの改善に繋げてまいりました。品揃えにつきましては、お客さまからご要望いただいた欠落アイテムの解消を進めたほか、本館1階のゾーニングの一部を見直し、服飾雑貨やハンドバッグ、カジュアルシューズを強化いたしました。売り出し面におきましては、「アーバンホームショーフェスティバル」や「フードショーフェスティバル」などの新しいイベントで売場の活性化を図るとともに、人気催事の「駅弁&うまいものまつり」や「ズームイン!!サタデー 全国うまいもの博」などを開催し集客を図ってまいりました。また、施設面におきましては、本館の耐震補強工事が昨年7月に完了し、今まで以上に安心してお買い物をしていただける環境が整いました。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、引き続き「地域密着」の店作りを推進し、地域のお客さまのご要望やご意見を積極的に吸い上げ、品揃えの改善とサービスの向上に努めてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開したものの、春先の天候不順による衣料品の売上不振や前述の耐震補強工事の影響もあり、当期の連結売上高は、23,442百万円(前年同期比0.4%減)にとどまりました。

収支面におきましては、経費の有効活用とコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業利益は324百万円(前年同期比8.0%減)、経常利益は294百万円(前年同期比10.7%減)となり、さらに、耐震補強工事に伴う除却損を計上した結果、当期純利益は68百万円(前年同期比53.8%減)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、輸出の好調を背景に景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、消費税率の引き上げによる消費マインドの冷え込みや駆け込み需要の反動による買い控えなどが景気に与える影響の大きさやその期間を図りかね、先行きを見通すことが困難な状況にあります。百貨店業界におきましては、他業態との競争は今まで以上に激化することが予想され、厳しい商況が続くものと思われれます。

このような状況の中で当社は、来春に控えた新幹線の金沢延伸による長野駅前の商環境の変化に備え、商品・サービス・売場環境を常に見直し、お客さまに永続的に支持していただける百貨店を目指し、店づくりにチャレンジしてまいります。お客さまに旬で豊かな食生活のご提案をさらに強化すべく食料品フロアの改装を予定するほか、常に新しいモノやコトを様々なシーンで提案し、新規顧客の開拓と固定客の来店頻度の向上を目指します。また、全社的な取り組みとして、サービスファースト活動をスタートし、全従業員のコミュニケーション力と意識を向上させ、お客さまへのサービス向上に繋げてまいります。当社はこれからも、地域のお客さまに愛され信頼される百貨店となるよう、不断の努力を続けてまいります。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、値頃感を大切にしながらも、こだわり・ワンランクアップの品揃えを更に進め、地域のお客さまのご期待にお応えするとともに、費用対効果を熟慮した経費の有効活用に、より一層努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高23,446百万円(前年同期比0.0%)、営業利益330百万円(前年同期比1.8%増)、当期純利益139百万円(前年同期比105.0%増)の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に耐震補強工事等に伴う有形固定資産の取得により、前連結会計年度末と比べて568百万円増加して18,686百万円となりました。負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末と比べて559百万円増加して11,086百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加して7,600百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益137百万円に減価償却費494百万円などを調整し697百万円になりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額の減少により171百万円収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,205百万円の支出となり、主に耐震補強工事に伴う有形固定資産の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ704百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは501百万円の収入となり、主に長短借入金の純増602百万円により、前連結会計年度に比べ469百万円収入増となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ5百万円減少して662百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率	38.5	39.7	41.0	41.7	40.7
時価ベースの自己資本比率	10.5	10.2	9.8	10.8	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.9	8.9	7.8	11.0	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	15.3	17.5	13.9	20.1

(注) 1 自己資本比率：総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額：総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行くことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する債務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図り、また、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

当期の配当につきましても、この基本方針に基づき、業績の状況や、内部留保を検討した結果、1株につき3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

①事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害等

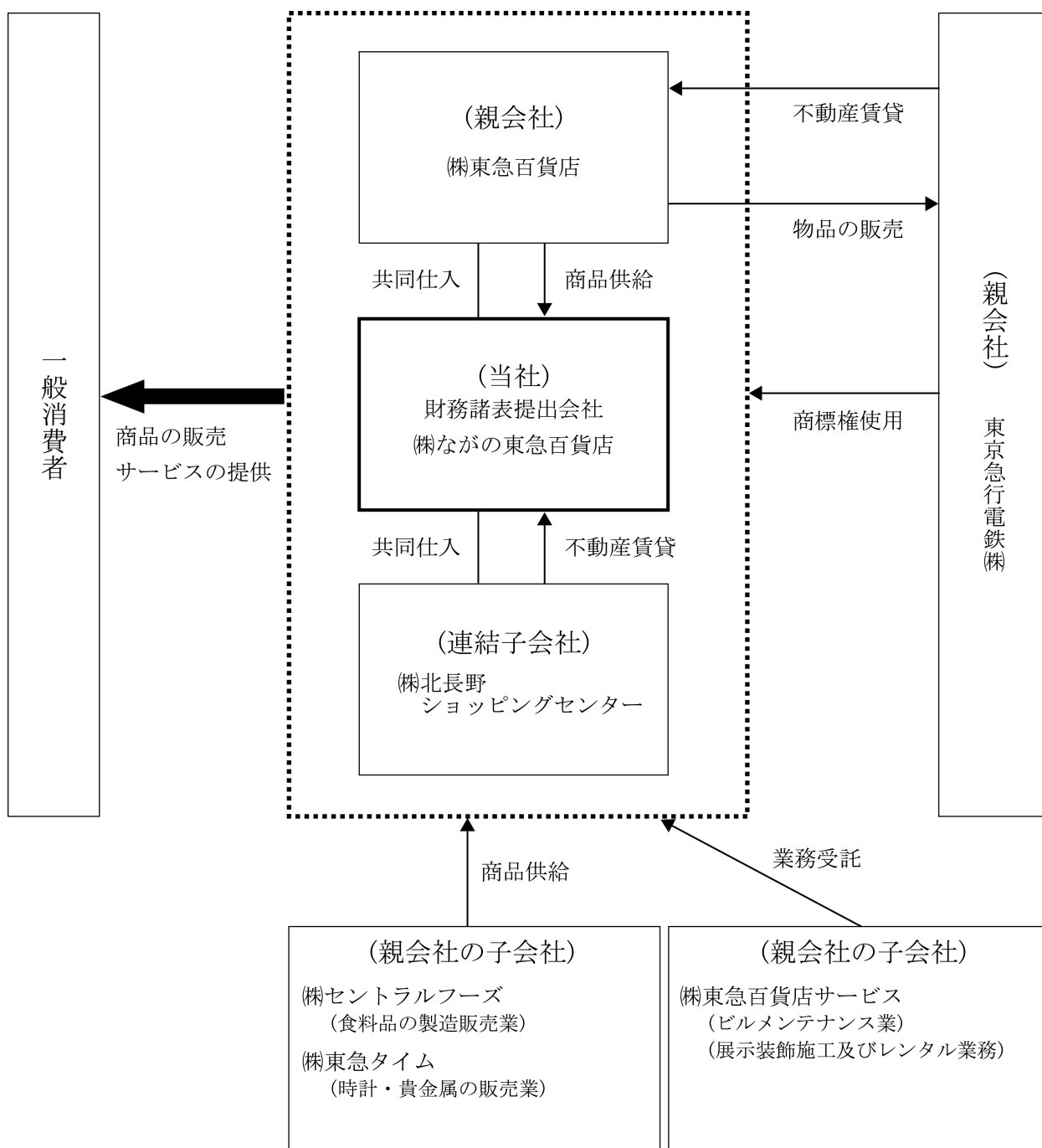
当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客さまを起点に、信頼される商品・サービスを通じ、お客さまのより豊かな生活のお手伝いをする小売業に徹し、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念とし「真のお客さま第一」の実現に向け取り組んでおります。

また、「営業力強化」「企業の社会的責任を全うする経営」「企業風土の刷新」の3項目を基本方針とし、すべての業務で明確に目標を掲げ、チャレンジすることで目標を達成させるべく、以下の施策を実行いたします。

1. 営業力強化・・・増収を前提とした売益金の拡大「誰に」・「何を」・「どのように」を基本に考える
 - ・消費増税による駆け込み・反動に対する準備、対応
 - ・食料品を中心とした改装効果の最大化
 - ・CRMの再構築と活用による集客動員力の強化
 - ・全社2割以上のモノ・コトの入れ替え「NEW」へのチャレンジ
 - ・お客さまが欲する情報を正確に伝える取り組み
2. 人材育成と業務効率の向上・・・チャレンジする風土を醸成し、全員が持てる力を発揮
 - ・教育・訓練体制の整備（情報・スキルの共有）
 - ・チャレンジすることが評価される仕組み作り（他部門の支援、新しい評価基準）の検討
 - ・業務の洗い出しと見直し
3. ローコスト経営の取り組み・・・経費面・収益面の「NEW」な取り組みを追求
 - ・限界が見え始めた縮減・削減から手法の転換
 - ・アウトソーシングの検討と導入
 - ・経費執行時期の見直し、全月次営業黒字化を目指す
4. 企業の社会的責任を果たす・・・ルールを守り信頼を勝ち取る
 - ・基本に忠実に、当たり前のことを当たり前出来るシステム・環境づくり、浸透
 - ・環境問題、社会・地域貢献活動への取り組みを継続・進化
5. 外的変化への対応・・・増税、新駅ビルに備える時は今しかなく、その時間は少ない
 - ・お客さまの動向、変化への分析と対応
 - ・競合先との共生策と対抗策の仕掛けと準備

(2) 目標とする経営指標

日本経済は、一昨年末の政権交替以降、着実に円安・株高傾向がすすみ、経済の活性化や明るい兆しが見え始めている一方、個人所得への反映の遅れや4月の消費税増税など、先行きに対する不透明感は拭えません。世界的にも新興国の経済成長の鈍化や米露欧の緊迫した政情が及ぼす経済不安などまだまだ予断を許さない状況にあります。小売業においては、消費税増税に起因する駆け込み需要とその反動が雇用情勢や所得の減少傾向による消費マインドの冷え込みと相まって、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の下、当社は基本方針に基づく施策の確実な実行に努めつつ、強固な企業基盤の確立を進めてまいります。着実かつ堅調な売上高の回復と効率経営による営業利益の伸長により、営業利益率2.5%を目指し、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「長野における百貨店業を極め、地域オンリーワンそしてナンバーワン」を目指し、百貨店業を通じ、地域のお客さまのより豊かな生活をお手伝いし続けます。世代を越えたお客様からの厚い信頼と支持をいただけるよう「真のお客さま第一」の実現にむけ、長野らしい百貨店の確立に挑み続けます。

平成28年の長野駅前開店50周年をひとつの節目ととらえ、営業力強化とローコスト経営の両輪による収益構造改革の推進、また、完全子会社である北長野ショッピングセンターの事業構造改革により、地域における企業基盤の確立を進めます。これまで以上に地域や東急グループとの連携を深め、今後の成長戦略の策定にも着手してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年度、懸案であった本館の耐震補強工事が完了し、お客さまをはじめ従業員の安全性、事業の持続性を確保いたしました。一方で、消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化や地域活性化の停滞によるマーケットの縮小、高度化した社会的要求による企業負担の増加は、収益性の低下につながる大きな課題として認識しております。また、来年春の新幹線延伸に合わせた長野駅ビルの増改築による新たな商業施設の進出も留意すべき懸念材料です。

百貨店としての本業である、お客さまの欲するであろう品揃えを追及する「お客さまの購買代理業」の追及と、リモデルをはじめ新しい商品、話題の商品への挑戦を推進し、営業力を強化します。また、人材の育成強化と業務遂行システムの見直しにより、ローコスト経営を徹底し、収益性の確保・向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,609	663,658
受取手形及び売掛金	976,482	967,972
商品	1,140,778	1,038,810
原材料及び貯蔵品	31,356	31,036
繰延税金資産	141,239	137,791
その他	68,085	119,348
貸倒引当金	△1,635	△1,135
流動資産合計	3,025,917	2,957,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,922,080	14,325,978
減価償却累計額	△8,822,222	△9,156,709
建物及び構築物(純額)	4,099,857	5,169,268
車両運搬具	6,123	6,123
減価償却累計額	△6,049	△6,070
車両運搬具(純額)	74	53
工具、器具及び備品	130,756	145,771
減価償却累計額	△77,754	△104,626
工具、器具及び備品(純額)	53,001	41,144
土地	9,530,076	9,530,076
リース資産	247,239	212,220
減価償却累計額	△61,507	△63,172
リース資産(純額)	185,731	149,048
建設仮勘定	343,695	—
有形固定資産合計	14,212,437	14,889,591
無形固定資産		
リース資産	143,652	112,029
その他	78,471	81,034
無形固定資産合計	222,123	193,064
投資その他の資産		
投資有価証券	99,475	108,545
繰延税金資産	235,918	227,296
敷金及び保証金	176,689	176,729
その他	165,843	155,556
貸倒引当金	△20,666	△21,726
投資その他の資産合計	657,260	646,401
固定資産合計	15,091,822	15,729,057
資産合計	18,117,739	18,686,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,361,042	1,416,020
短期借入金	5,381,000	4,749,800
リース債務	229,572	126,989
未払法人税等	40,922	63,242
商品券	700,520	687,057
預り金	912,058	914,914
賞与引当金	25,803	24,428
商品券回収損引当金	321,531	321,613
資産除去債務	—	4,310
その他	455,777	442,105
流動負債合計	9,428,226	8,750,482
固定負債		
長期借入金	—	1,233,600
リース債務	107,525	140,584
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	651,479	637,549
資産除去債務	30,057	26,267
長期預り保証金	78,405	66,546
固定負債合計	1,098,893	2,335,971
負債合計	10,527,120	11,086,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,880,600	1,920,010
自己株式	△17,259	△18,514
株主資本合計	7,148,338	7,186,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,582	△8,722
土地再評価差額金	422,317	422,317
その他の包括利益累計額合計	407,735	413,594
少数株主持分	34,545	—
純資産合計	7,590,619	7,600,087
負債純資産合計	18,117,739	18,686,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	23,530,322	23,442,410
売上原価	18,143,127	18,071,795
売上総利益	5,387,195	5,370,615
その他の営業収入	195,555	200,764
営業総利益	5,582,751	5,571,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	518,049	520,005
販売手数料	567,532	580,319
給料及び賞与	1,948,351	1,905,130
賞与引当金繰入額	25,803	24,428
退職給付費用	145,909	131,146
福利厚生費	293,324	304,029
地代家賃	149,161	149,989
減価償却費	494,348	493,914
その他	1,087,300	1,137,821
販売費及び一般管理費合計	5,229,780	5,246,784
営業利益	352,970	324,595
営業外収益		
受取利息	168	158
受取配当金	2,249	2,503
受取保険金	—	3,153
債務勘定整理益	25,066	12,656
その他	4,537	3,716
営業外収益合計	32,023	22,189
営業外費用		
支払利息	38,109	35,237
支払手数料	12,465	12,001
その他	4,984	5,298
営業外費用合計	55,559	52,537
経常利益	329,434	294,247
特別利益		
固定資産受贈益	16,267	3,666
特別利益合計	16,267	3,666
特別損失		
固定資産除却損	18,049	160,347
リース解約損	22,158	—
特別損失合計	40,207	160,347
税金等調整前当期純利益	305,494	137,566
法人税、住民税及び事業税	131,486	59,868
法人税等調整額	25,436	8,859
法人税等合計	156,923	68,727
少数株主損益調整前当期純利益	148,570	68,838
少数株主利益	1,193	678
当期純利益	147,377	68,160

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,570	68,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	5,859
その他の包括利益合計	276	5,859
包括利益	148,847	74,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,653	74,019
少数株主に係る包括利益	1,193	678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,761,986	△16,462	7,030,521
当期変動額					
剰余金の配当			△28,763		△28,763
当期純利益			147,377		147,377
自己株式の取得				△797	△797
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	118,614	△797	117,816
当期末残高	2,368,299	2,916,697	1,880,600	△17,259	7,148,338

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,858	422,317	407,459	33,351	7,471,332
当期変動額					
剰余金の配当					△28,763
当期純利益					147,377
自己株式の取得					△797
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	276		276	1,193	1,470
当期変動額合計	276	—	276	1,193	119,286
当期末残高	△14,582	422,317	407,735	34,545	7,590,619

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,880,600	△17,259	7,148,338
当期変動額					
剰余金の配当			△28,750		△28,750
当期純利益			68,160		68,160
自己株式の取得				△1,255	△1,255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,409	△1,255	38,154
当期末残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	△18,514	7,186,492

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,582	422,317	407,735	34,545	7,590,619
当期変動額					
剰余金の配当					△28,750
当期純利益					68,160
自己株式の取得					△1,255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,859		5,859	△34,545	△28,685
当期変動額合計	5,859	—	5,859	△34,545	9,468
当期末残高	△8,722	422,317	413,594	—	7,600,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,494	137,566
減価償却費	494,451	494,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	△1,375
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	9,441	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	741	△13,930
のれん償却額	—	5,776
受取利息及び受取配当金	△2,418	△2,661
支払利息	38,109	35,237
有形固定資産除却損	18,050	25,757
売上債権の増減額 (△は増加)	4,333	7,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,606	102,287
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,574	△54,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,349	53,694
未払消費税の増減額 (△は減少)	△12,090	△8,684
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△45,326	△9,047
その他	10,254	△2,582
小計	841,166	769,587
利息及び配当金の受取額	2,418	2,661
利息の支払額	△37,756	△34,689
法人税等の支払額	△279,800	△40,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,027	697,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426,178	△1,155,777
無形固定資産の取得による支出	△63,495	△11,428
子会社株式の取得による支出	—	△41,000
差入保証金の差入による支出	△803	△674
差入保証金の回収による収入	1,737	635
預り保証金の返還による支出	△11,859	△11,859
その他	—	14,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,599	△1,205,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	260,000	△790,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△124,000	△107,600
自己株式の取得による支出	△797	△1,255
配当金の支払額	△28,883	△28,718
リース債務の返済による支出	△73,657	△70,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,661	501,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,089	△5,951
現金及び現金同等物の期首残高	610,375	668,465
現金及び現金同等物の期末残高	668,465	662,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

当連結会計年度において発生したのれんについては、金額的に僅少であるため、当連結会計年度において一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	788円44銭	793円55銭
1株当たり当期純利益金額	15円37銭	7円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	147,377	68,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	147,377	68,160
普通株式の期中平均株式数(株)	9,585,511	9,580,734

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,590,619	7,600,087
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,545	—
(うち少数株主持分(千円))	(34,545)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,556,074	7,600,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,583,541	9,577,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,247	618,014
受取手形	26,984	24,706
売掛金	865,145	851,868
商品	1,026,132	951,611
貯蔵品	16,795	19,308
前渡金	153	928
前払費用	29,490	31,944
繰延税金資産	130,194	127,889
その他	40,298	85,568
貸倒引当金	△1,635	△1,135
流動資産合計	2,777,808	2,710,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,930,083	12,344,971
減価償却累計額	△8,021,199	△8,298,819
建物(純額)	2,908,883	4,046,152
構築物	146,465	153,785
減価償却累計額	△118,412	△121,922
構築物(純額)	28,053	31,862
車両運搬具	5,344	5,344
減価償却累計額	△5,270	△5,291
車両運搬具(純額)	74	53
工具、器具及び備品	107,700	125,061
減価償却累計額	△66,164	△88,005
工具、器具及び備品(純額)	41,535	37,055
土地	8,427,598	8,427,598
リース資産	247,239	212,220
減価償却累計額	△61,507	△63,172
リース資産(純額)	185,731	149,048
建設仮勘定	343,695	-
有形固定資産合計	11,935,571	12,691,770
無形固定資産		
ソフトウェア	69,688	72,251
リース資産	143,652	112,029
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	219,808	190,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,464	108,534
関係会社株式	359,000	400,000
破産更生債権等	2,350	3,769
長期前払費用	3,036	6,270
繰延税金資産	212,206	204,169
敷金及び保証金	360,351	328,283
その他	159,044	144,650
投資損失引当金	△56,520	△54,470
貸倒引当金	△19,650	△21,069
投資その他の資産合計	1,119,282	1,120,138
固定資産合計	13,274,663	14,002,658
資産合計	16,052,472	16,713,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,125,824	1,185,336
短期借入金	3,870,000	3,259,800
リース債務	229,572	126,989
未払金	77,745	66,487
未払費用	244,775	248,123
未払法人税等	28,135	62,726
未払消費税等	13,309	-
商品券	661,008	648,838
前受金	43,279	53,770
預り金	909,125	911,871
前受収益	963	1,011
賞与引当金	23,207	22,248
商品券回収損引当金	303,583	304,039
資産除去債務	-	4,310
流動負債合計	7,530,530	6,895,552
固定負債		
長期借入金	-	1,233,600
リース債務	107,525	140,584
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	592,676	581,881
資産除去債務	52,609	49,315
固定負債合計	984,236	2,236,806
負債合計	8,514,767	9,132,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	413,444	452,141
利益剰余金合計	1,862,231	1,900,927
自己株式	△17,259	△18,514
株主資本合計	7,129,969	7,167,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,582	△8,722
土地再評価差額金	422,317	422,317
評価・換算差額等合計	407,735	413,594
純資産合計	7,537,704	7,581,005
負債純資産合計	16,052,472	16,713,363

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月 31日)
売上高	20,064,316	20,016,162
売上原価		
商品期首たな卸高	1,049,726	1,026,132
当期商品仕入高	15,389,210	15,299,520
合計	16,438,936	16,325,652
商品期末たな卸高	1,026,132	951,611
売上原価合計	15,412,804	15,374,041
売上総利益	4,651,512	4,642,121
その他の営業収入	116,046	122,322
営業総利益	4,767,558	4,764,443
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	467,683	472,664
販売手数料	492,813	505,118
包装費	46,362	44,938
配送費	111,187	112,603
役員報酬	33,196	31,948
給料及び賞与	1,587,284	1,550,731
賞与引当金繰入額	23,207	22,248
退職給付費用	125,263	111,283
法定福利費	245,888	255,658
業務委託費	132,368	134,714
地代家賃	216,988	217,815
水道光熱費	150,439	151,631
修繕費	104,753	139,087
消耗品費	58,946	57,524
減価償却費	417,432	416,700
その他	237,315	236,007
販売費及び一般管理費合計	4,451,130	4,460,676
営業利益	316,428	303,767
営業外収益		
受取利息	1,115	782
受取配当金	2,249	2,502
債務勘定整理益	26,002	11,191
投資損失引当金戻入額	10,450	2,050
その他	2,696	3,549
営業外収益合計	42,513	20,076
営業外費用		
支払利息	29,386	28,132
支払手数料	11,354	11,396
その他	3,184	1,808
営業外費用合計	43,924	41,337
経常利益	315,017	282,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別利益		
固定資産受贈益	16,267	3,666
特別利益合計	16,267	3,666
特別損失		
固定資産除却損	18,049	155,539
リース解約損	21,909	-
特別損失合計	39,958	155,539
税引前当期純利益	291,326	130,633
法人税、住民税及び事業税	119,801	56,054
法人税等調整額	24,853	7,131
法人税等合計	144,655	63,186
当期純利益	146,671	67,447

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	295,536	1,744,323
当期変動額							
剰余金の配当						△28,763	△28,763
当期純利益						146,671	146,671
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	117,907	117,907
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	413,444	1,862,231

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,462	7,012,858	△14,858	422,317	407,459	7,420,317
当期変動額						
剰余金の配当		△28,763				△28,763
当期純利益		146,671				146,671
自己株式の取得	△797	△797				△797
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			276		276	276
当期変動額合計	△797	117,110	276	—	276	117,386
当期末残高	△17,259	7,129,969	△14,582	422,317	407,735	7,537,704

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	413,444	1,862,231
当期変動額							
剰余金の配当						△28,750	△28,750
当期純利益						67,447	67,447
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,696	38,696
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,141	1,900,927

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,259	7,129,969	△14,582	422,317	407,735	7,537,704
当期変動額						
剰余金の配当		△28,750				△28,750
当期純利益		67,447				67,447
自己株式の取得	△1,255	△1,255				△1,255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,859		5,859	5,859
当期変動額合計	△1,255	37,441	5,859	—	5,859	43,300
当期末残高	△18,514	7,167,410	△8,722	422,317	413,594	7,581,005

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	786円52銭	791円55銭
1株当たり当期純利益金額	15円30銭	7円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	146,671	67,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	146,671	67,447
普通株式の期中平均株式数(株)	9,585,511	9,580,734

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,537,704	7,581,005
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,537,704	7,581,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,583,541	9,577,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動 (平成26年4月16日付予定)

① 新任候補

代表取締役社長 楠野 創 (現 当社顧問)

② 退任予定

代表取締役社長 中島 雅之

※退任する中島 雅之は、株式会社東急タイム代表取締役社長に就任予定であります。

2. その他の役員の変動 (平成26年4月16日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 島田 芳雄 (現 当社総務部長)

取締役 宮沢 宏明 (現 当社店舗営業部担当部長)

② 新任監査役候補

監査役 窪田 俊治 (現 当社顧問)

③ 退任予定監査役

監査役 市村 秀三